

急進左派政権の誕生か ペルー大統領決選投票

遅野井 茂雄

6月6日の大統領決選投票を控え、独立200周年を前にペルー政治が大きな節目をむかえている。コロナ危機を背景に30年間続いた自由市場経済モデルからの脱却を訴えるカスティージョ候補が優位に進めており、市場の動揺は大きい。他方、ケイコ・フジモリ候補に対する国民の拒絶感は強い。事前の調査では両者拮抗しているが、左右いずれが勝っても、次期政権には大きな不確実性が伴うことになるだろう。

決選投票直前の情勢を分析する。

超小党乱立の結果浮上した左右の候補者

4月11日行われたペルーの大統領選挙は、18人の候補者による超小党乱立の結果、それぞれ問題を抱える左右両極端の候補者で決選投票が争われる予想外の展開となった。

最終盤の世論調査で6人の候補が10%前後のレンジの中で競う異例の接戦となり、北部カハマルカ州の小学校教師で教員労組の活動家ペドロ・カスティージョ氏（「自由ペルー」）が最終週に抜け出し、有力左派2候補の票を食い、有効票の19%を獲得し首位に立った。2位には有力右派3候補に票が分散する中で、基礎票を固めたフジモリ元大統領の長女ケイコ・フジモリ氏（「人民勢力党」）が13%で残った。

中央では全く無名のアウトサイダー、カスティージョ氏が直前に抜け出したのは、1990年

の選挙を制したフジモリ元大統領の「ツナミ現象」に酷似している。1980 年代後半のテロの猛威と超インフレの危機を背景に強まった既成政治への不信から、無名のフジモリ氏がロコミで下層に支持を広げ土壇場で決戦投票に滑り込んだ。今回は、2016 年の前回大統領選挙以降、大統領が 4 人替わる政治の混乱と歴代の全大統領に汚職嫌疑が及ぶ底なしとも言うべき政治不信に、コロナ禍による甚大な社会経済危機が加わった結果だ。

6 月 6 日の決選投票では、超小党乱立の結果かつてない低得票率の候補者同士がぶつかり合う。棄権が有権者の 30%に及び（投票は義務）、白票・無効票を考慮すると、2 人の得票数を合わせても有権者総数の 18.4%にしかない。いずれが勝っても正統性の軽重に課題が残ることになるだろう。

リードを保つかスティジョ候補

決選投票に進めなかった有力候補の内、左派のメンドサ氏（「共にペルー」7.9%）が「自由ペルー」と連携、中道左派のレスカノ氏（9.1%）は自由投票を、右派では 3 位のオプス・デイの企業家ロペス・アリアガ氏（11.8%）と 4 位の著名な国際エコノミスト、エルナン・デソト氏（11.6%）がフジモリ支持を表明、左右に分極する構図となった。

世論調査では一貫してカスティジョ氏がリードを保ち、ケイコ氏は伸び悩んだ。公表が許される最終 1 週間前の世論調査によると、Ipsos では 45.1%対 43.1%（有効票では 51.1%対 48.9%）、IEP では 40.3%対 38.3%とケイコ氏が終盤で盛り返し拮抗している。

経済モデルをめぐる対立

争点は汚職撲滅とコロナ対応だが、注目すべきは、フジモリ元大統領が導入し30年間にわたり維持された自由市場経済モデルの是非めぐる対立だ。急進左派は、鉱山エネルギーなど戦略的産業の国有化を謳い、モデルの転換のため、元大統領が強権措置の末に国民投票を経て1993年に制定した現行憲法の見直しを求める。長女のフジモリ氏は、そのモデルの継続深化を謳う。

「自由ペルー」創設者で書記長のブラジミル・セロン氏が全国選管に提出した政策綱領では、党は「左派社会主義組織」であることを明言、マルクス主義理論に立ち国家主導経済の再建を求めている。そこには資源を多国籍に売り渡し、地方の多くの民衆を貧困に追いやった市場経済化に対する深い憤怒が刻み込まれている。レーニンと同じ名前を持ち、キューバで医学を学んだセロン氏は、ベネズエラ、ボリビア、エクアドルなど急進左派政権による民族主義モデルへの憧憬を隠さない。

海岸部、アンデス高地、セルバ（ジャングル）と3地域に大別されるペルーは、地域によって開発段階が多様で顕著な位相を抱える「歴史発展の博物館」でもある。1980年代には、「アンデスのポルボト」と恐れられたゲリラ組織センドロ・ルミノソがアヤクチョから台頭、農村から都市を包囲する時代錯誤の毛沢東主義に基づいたゲリラ闘争を展開、ペルー社会を恐怖に陥れた。今回もパンデミック危機を背景に、成長から取り残されたアンデスの「深いペルー」から「地方の社会主義」がグローバル化を推進してきた中央に牙を向けた格好だ。センドロの政治組織との関係が指摘されている。

当然、「自由ペルー」は、政権をとれば「共産主義化」と危機を煽る大手マスメディアや経済界を含め、広い攻撃に遭遇。これまで一貫して反フジモリの論陣を張ってきたバル

ガス・ジョサが、自由民主主義を守るにはフジモリ支持以外に選択肢がないことを早々に表明した。

批判を回避するためカスティージョ氏は、セロン書記長と距離をとり、セロン氏が「キャビヤ左派」と揶揄した左派の「共にペルー」とともに立憲主義・民主主義に立つことを表明。カスティージョ氏自身が提示し直した簡素で漠とした政策綱領では、民衆に不平等と脆弱さを強いた市場経済の結果、パンデミックにより犠牲が大きくなったと、マルクス主義は新自由主義批判に置き換わっている。

ただ南部アレキパ市で30日に行われた討論会でも、「市場が国家を管理するのではなく、市場を管理すべきは国家だ」と、セロン氏の説く、市場を伴う「人民経済」を強調、細部まで明確にはしていないが、明らかに国家主導の混合経済や保護主義への転換を求めている。2011年の決選投票で経済の「大転換」を謳ったウマラ氏が、前政権の経済次官を経済相に昇格させ、中央銀行総裁を留任させる人事を表明し、マーケットを落ち着かせて当選、モデル維持に貢献したが、カスティージョ氏は民意を裏切るような同じ轍を踏まないとし、あくまでも30年間のモデルからの転換を求めている。

30年間のシステム自体に向けられた地方からの反発

中南米で持続成長を遂げ貧困削減でも高い実績を挙げ国際機関からも高い評価を得てきたペルー経済だが、コロナの影響で20年は成長率11%減と地域でも最も落ち込んだ。急速に改善を遂げてきた貧困人口も10%（約300万人）増加して30%と10年前の水準に後戻りした（国家統計情報局 INEI）。第3波に対しコロナの新規感染者数は抑えられてきたが、

人口比でみた死者数は世界でも最多を記録している（政府は5月31日WHOの勧告に従い死者数を見直し、死者数は約3倍の18万人超に膨らんだ）。

初の女性大統領となる可能性を秘めたフジモリ候補だが、相手がマルクス主義者と言う格好の条件の中でも、支持率が伸び悩んだのは、こうしたコロナによる危機状況が横たわっている。腐敗し地に堕ちた既存の政治、経済モデルからの脱却が、地方の教師という、鉛筆を党のロゴに掲げ、民衆と共鳴するある種カリスマを漂わせ、新鮮さとクリーンさ誠実さをアピールする人物への支持に繋がっているのだ。

高成長の下で地方が取り残されてきたと言う思いが、特に危機に直面する中で強くなったということであろう。大票田のリマ首都圏でフジモリ氏は支持を集めているが、地方は圧倒的にカスティージョ氏が優位に立っている。

これまで「黄金の台座に座った乞食」という博物学者ライモンディの表現が民族主義者に好まれ、国民にも広く膾炙されてきた。豊富な資源を多国籍企業の手から取り戻すことが危機に当たり民衆の支持を受けてきたのだが、「豊かな国で貧しさを許さない」という標語が「教師の言葉」としてカスティージョ氏も多用している。

候補者の出身のカハマルカ州は、北部アンデスに位置する最貧州の一つである。カハマルカはインカ最後の皇帝アタワルパがスペイン軍に捕らえられたところだ。帝国中から金を集めてピサロに助命したが、首をはねられ帝国崩壊を決定づけた。今やカハマルカは、フジモリ改革の民営化で権益を獲得した米ニューモン社を中心にヤナコーチャ鉱山などで水を大量に使って金の採掘が進められている。貧困と同居し環境への影響が批判される新自由主義を象徴するところだ。金はじめ銅などペルーの鉱山資源は国際市況の急回復に伴い（銅

は 10 年来最高値を記録)、多国籍企業に多額の利潤をもたらしているが、契約の見直しによるボリビア型の国有化（課税強化）を行い、教育に国家予算の 10%を充てるなど再配分の公約を実現すると表明している。

実は、開発企業の利益の増大に合わせ増えた税収の見返り（カノン）が地方政府の口座に積み上げられている。それを地方政府は経済省の認可を経てインフラの整備に充てることが制度的に可能だが、プロジェクトを企画・執行する能力を欠いているため使われていないのが実情で、明らかに責任は転嫁されている。フニン州の知事を務めたセロン氏も同様に、インフラ事業めぐる汚職に絡み一審で実刑が確定している。

ペルーは、危機の下にあっても、低い公的債務の比率や、高い外貨準備高、安定した通貨価値など、相対的に基盤の強いマクロ経済を維持している。ミレニウム世代や Z 世代、「独 200 年の世代」と呼ばれる有権者の大多数は 1980 年代末にペルーが経験した経済破綻の恐怖を体で憶えていない。ハイパーインフレと 10%台の経済下落が続き、10 年間で通貨価値が 10 億分の 1 に減価、90 年には 1 人当たりで 30 年前の経済規模に戻ったのだ。元経済相で経済モデルの維持に係り、その後ベネズエラのカラカスに本部を置くラテンアメリカ開発公社の総裁を務めたカランサ氏がケイコ氏の経済チームに加わり、高物価とモノ不足に見舞われたベネズエラの悲惨な状況を訴えているが、マクロ経済の安定や GDP などで議論することに耳を貸さないのがカスティージョ陣営の現状だ。労働者や農民を取り残してきた過去 30 年のシステム自体に反発は向けられている。

親子二代にわたる過去の重み

カスティージョ政権になった際に伴う大きな不安や不確かさにも増して、親子 2 代の大統領就任の可能性を前に、ケイコ氏を不利にしてきたのは父親の政権時の「汚職と独裁」「人権侵害」に係る過去である。これまで 2 度の決選投票で阻まれた反フジモリの厚い壁の再現だ。そこに自らの不正な選挙資金の授受とマネーロンダリングで捜査の対象となっている汚職容疑、さらに 16 年の選挙において議会で多数派を占めた党運営で、度々閣僚や内閣を喚問し不信任を決議して、2 人の大統領を辞任に迫りやる政治不安を招き、政府の汚職対策を妨害した責任とその「強権的な」体質を問うものだ。政策チームにはフジモリ元大統領を訴追したドミンゴ・ペレス検事を据えている。新たなフジモリ政権の誕生は、「独裁と汚職、人権侵害を正当化する」もので、それ自体「クーデターに等しい」と、評論家のヒルデブラント氏は論陣を張る。

「フジモリ、2 度と許さない」「ペルーのためにケイコは当選させない」をスローガンに、反フジモリ・デモが「共にペルー」の女性党首メンドサ氏の呼びかけで、5 月 22 日全国で繰り広げられた。それは、フジモリ派が主体となって反汚職改革を妨害する議会をビスカラ元大統領が解散するのを支持し、元大統領を罷免し昇格した大統領の辞任を求め、SNS を介して街頭に立ち既存政治への拒絶を表す若者たちとのエネルギーとつながっている。ケイコ・フジモリ候補は、親子 2 代にわたるネガティブな過去と結び付けられているのだ。

公開討論が行われた翌 31 日、アレキパで、フジモリ候補は、これまでの過ちを認め、民主主義と憲法を守ることを約束する宣言を行った。リモートで参加したバルガス・ジョサを後見として、子息のアルバロ・ジョサらがベネズエラの反体制派のレオポルド・ロベス氏を

伴って行った宣言であった。ノーベル文学賞作家は、フジモリに投票することをためらう有権者に対し、選挙を通じて共産主義を阻止するためケイコに投票することを呼びかけた。

終盤になってのケイコ氏の懺悔と国民への約束が、氏のイメージを刷新し、選挙にどう効果を生むかは未知数で、接戦が予想される。独立 200 年の節目の選挙は、地域的国際的な波及も大きい歴史的な選挙となろう。

カスティージョ氏が敗れば、反フジモリのプラカードを掲げる若者や女性が街頭を埋め尽くすことになる。分散した少数与党の新議会でも罷免の運命が待ち受けている。逆に、カスティージョ政権になれば、軍の動向が要注意である。

(本稿は、あくまで執筆者個人の見解である。)

(おそのい しげお 筑波大学名誉教授 ラテンアメリカ協会理事)